

平成25年行政事業レビューシート (環境省)								
事業名	微小粒子状物質 (PM2.5) 等総合対策費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	大気環境課		大気環境課長 難波 吉雄		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-1 大気環境の保全 (酸性雨・黄砂対策を含む)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境基本法第16条		関係する計画、 通知等	微小粒子状物質に係る環境基準について(告示)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	PM2.5の常時監視体制の整備拡充にとりくみ、濃度測定結果と成分分析結果により、PM2.5による大気汚染状況を把握する。また、環境基準の達成を図るべく、既存の粒子状物質全体の対策効果の解析、発生源・生成機構の把握、排出インベントリの精査及びシミュレーションの実施を踏まえた上で、PM2.5の削減対策の検討を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	PM2.5の常時監視体制を整備するため、試験的モニタリングを行うとともに、成分分析を実施しその結果の集積に努める。さらに、PM2.5及びその原因物質(VOC等)の排出インベントリ調査、シミュレーションモデルの構築及び欧米等における排出削減対策等の情報収集等を行い、知見を収集した上で、PM2.5の削減対策の検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	200	251	216	185	526	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	△19	19	-	-	-	
	計	200	270	216	185	526		
	執行額	220	223	145	-	-		
執行率 (%)	110%	83%	67%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	有効測定局割合環境基準達成率		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	一般局32.4% 自排局 8.3%	一般局27.6% 自排局29.4%	集計中	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	試験的モニタリングの測定局数		活動実績 (当初見込み)	箇所	61(震災による 繰り越しでH23 に導入) (47)	61 (61)	61 (61)	- (61)
			算出根拠	平成20年度から平成22年度に導入した測定機の1日の賃貸借に係る費用(平成23年度分) 69.4(百万円)÷61(台)÷365(日)≒3117(円/台日)				
単位当たり コスト	3,117 (円/台日)							
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	185	526	PM2.5は平成25年1月頃から中国においてPM2.5による深刻な大気汚染が発生し、国内の環境基準達成率も3割未満と低い状況であり、その対策が強く求められているため、PM2.5対策検討に係る事業費を増加させた。 また、環境基準達成率が1%未満である光化学オキシダントとは、生成メカニズムで共通する部分も多いことから、両者一体となって対策の検討を推進していく必要があるため統合した。「光化学オキシダント総合対策推進費」を統合				
	計	185	526					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年に新たに環境基準が設定されたPM2.5については、国民の関心も高く、環境基準達成率が低いため、ニーズも優先度も高い。 PM2.5のような広域に拡散し易く、発生源寄与が未解明である物質について対策を検討するにあたっては、調査・研究・対策検討を集約して行うべきであり、国が行う事により、民間や地方自治体の情報や意見を中立的な立場で集約することができる。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> 競争入札を基本とし、業務を適正に遂行する上で、1社に限定される場合のみ随意契約した。 業務の完全な完了を確認してから支出を行っている。 中間段階での支出が合理的であることを確認している。 積算において、必要十分なもののみ選定している。 仕様作成、積算算定の際に業務内容と費目・用途について確認している。 不用率が大きいのは入札の結果、企業努力により落札金額が下げられたためである。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業性の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	<ul style="list-style-type: none"> 専門の先生等の意見を聞きながら、より効果的な事業を実施している。 業務完了報告において、見込みにあった成果物ができているかを確認している。 今後の対策の検討に役立っている。 		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> 今後の対策の検討に役立っている。 		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	以下のとおり、PM2.5対策の進展に応じて必要性が増した取組については取組を強化する一方、必要性の下がった取組については適切に見直すこととしている。					
	<ul style="list-style-type: none"> 大気環境試験的モニタリング(全国61箇所にPM2.5を試験的測定局を整備)については平成25(一部26)年度に終了予定。 PM2.5の自動測定機と標準測定法の並行試験の実施及び両者の等価性の評価については、事業効率性の観点から平成24年度まで終了。 PM2.5の成分分析マニュアルについて、各分析項目について順次マニュアルを作成予定。また、ガイドライン及びマニュアルに関する実測を交えた検討については、マニュアル及びガイドラインの作成以降、科学的知見の集積を受けた見直し等を行う(規模を縮小)。 PM2.5の前駆物質発生源・大気中の挙動が複雑で未解明であることから、平成25年度より解明に向けた取り組みを実施。 					
外部有識者の所見						
達成度から判断すると、対策は強化すべきだと考えるが、24年度の執行率が低くなってしまっているのはなぜか検証すること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	対策を強化すべきであるが、効果的・効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	モニタリング事業のうち、データ・知見を蓄積するために昨年度までにも行っていた試験的モニタリングに係る経費等を削減することにより、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	050	平成23年	038	平成24年	039

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
145百万円

【大気環境モニタリングの試行】

【随意契約(国庫債務)】

A. (株)日立ハイテクトレーディング、日立キャピタル(株)45百万円

H20年度モニタリング試行事業として設置したPM2.5測定機の賃貸借(20台)

【随意契約(国庫債務)】

B. (株)日立ハイテクトレーディング、日立キャピタル(株)12百万円

H21年度モニタリング試行事業として設置したPM2.5測定機の賃貸借(21台)

【随意契約(国庫債務)】

C. オリックス・レンテック(株)12百万円

H22年度モニタリング試行事業として設置したPM2.5測定機の賃貸借(20台)

【測定法評価】

【一般競争入札】

D. (一財)日本環境衛生センター 20百万円

PM2.5の自動測定機と標準測定法の並行試験の実施及び両者の等価性の評価

【随意契約】

E. (一財)日本環境衛生センター 1百万円

PM2.5の自動測定機安定性確認試験

【成分分析関係】

【一般競争入札】

F. (一財)日本環境衛生センター 15百万円

PM2.5の成分測定マニュアル作成に係る調査検討

【一般競争入札】

G. ムラタ計測器サービス(株) 30百万円

「微小粒子状物質(PM2.5)成分測定マニュアル」に基づき、PM2.5の質量濃度測定及び成分分析

【随意契約】

H. (一財)日本環境衛生センター 1百万円

揮発性有機化合物由来の二次生成有機粒子の分析に関する文献調査

【随意契約】

I. (一財)日本環境衛生センター 1百万円

PM2.5成分分析の報告書の様式に係る検討業務

【対策の検討】

【原因物質の排出インベントリ及び発生源プロファイルの整理】

【一般競争入札】

J. (株)旭リサーチセンター 7百万円

VOC排出インベントリの作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)日立ハイテクトレーディング、日立キャピタル(株)			G.ムラタ計測器サービス(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	45		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	30
計		45	計		30
B. (株)日立ハイテクトレーディング、日立キャピタル(株)			H. (一財)日本環境衛生センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	12	人件費	資料整理、検討会運営、報告書作成等	1
計		12	計		1
C. オリックス・レンテック(株)			I. (一財)日本環境衛生センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	12	人件費	報告書様式の検討データ集計方法の検討、検討会運営等	1
計		12	計		1
D. (一財)日本環境衛生センター			J. (株)旭リサーチセンター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	調査、データ整理・解析、検討会運営等	9		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	7
需用費	消耗品、電気使用量、機器借料、印刷費等	8			
一般管理費	人件費、業務費(分析費除く)の15%	2			
分析費	質量測定	1			
計		20	計		7
E. (一財)日本環境衛生センター			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	安定性試験、データ解析、報告書作成等	1			
計		1	計		0
F. (一財)日本環境衛生センター			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務費	検討会旅費・謝金、試料採取、分析	8			
人件費	調査、データ整理・解析、検討会運営等	6			
一般管理費	人件費、業務費(分析費除く)の15%	1			
計		15	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立ハイテクトレーディング,日立キャピタル(株)	H20年度モニタリング試行事業として設置したPM2.5測定機の賃貸借(20台)(H24.4~H25.3)	45	随意契約 (国庫債務)	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立ハイテクトレーディング,日立キャピタル(株)	H20年度モニタリング試行事業として設置したPM2.5測定機の賃貸借(20台)(H24.4~H25.3)	12	随意契約 (国庫債務)	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オリックス・レンテック(株)	H22年度モニタリング試行事業として設置したPM2.5測定機の賃貸借(20台)(H24.4~H25.3)	12	随意契約 (国庫債務)	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本環境衛生センター	PM2.5の自動測定機と標準測定法の並行試験の実施及び両者の等価性の評価	20	2	98%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本環境衛生センター	PM2.5の自動測定機安定性確認試験	1	随意契約	97%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本環境衛生センター	PM2.5の成分測定マニュアル作成に係る調査検討	15	3	73%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ムラタ計測器サービス(株)	「微小粒子状物質(PM2.5)成分測定マニュアル」に基づき、PM2.5の質量濃度測定及び成分分析	30	5	68%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本環境衛生センター	揮発性有機化合物由来の二次生成有機粒子の分析に関する文献調査	1	1	77%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本環境衛生センター	PM2.5成分分析の報告書の様式に係る検討業務	1	随意契約	98%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)旭リサーチセンター	VOC排出インベントリの作成	7	2	97%